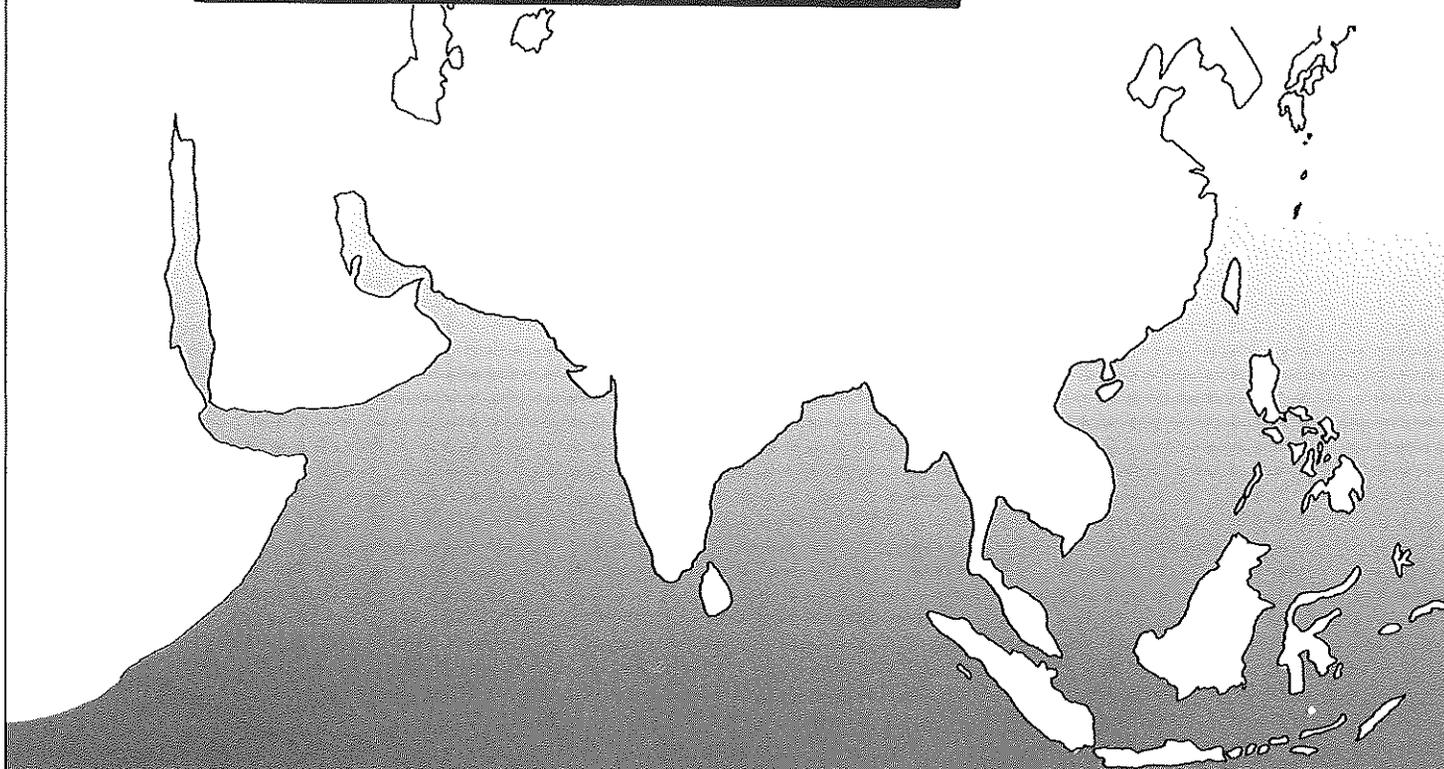


Asian Population & Development

アジア

人口と開発

ISSN 0911-5684



1989・No.31

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA) 発行

目次

巻頭言

インドネシアの高等技術教育（原 洋之介）

1

アジアの食糧

―古くて新しい基本課題―

2

東京大学教授 山田三郎

21世紀の人口に関する国際フォーラム報告

解決のカギ握る女性の役割と地位向上

アムステルダム宣言が各国に勧告

10

共同通信編集委員 西内正彦

APDA・日誌

（財）アジア人口・開発協会発足並びに事業経過

24

本協会実施調査報告書及び出版物

23

巻頭言

インドネシアの高等技術教育

今世紀末の経済のテイク・オフを目指して今年からインドネシアは Repita V に入った。このインドネシアが近年科学技術の導入、開発に非常に熱心になっていることは案外知られていない。

世界銀行そして日本の海外経済協力基金から融資を受けて、インドネシア政府は現在かなりの数の学生を欧米、日本に科学技術の勉強、研究に送りだしている。日本でも現在数百人の学生が留学生生活を送っている。

さらに、これら留学生が身につけた研究開発能力を国内で有効に活用させるために、ジャカルタ市郊外に研究学園都市を作りそのなかに各種の科学技術研究施設を増設している。

インドネシア国内には（特にエコノミストの間で）、先進国で学習した高度の科学技術は人口過剰で貧しいインドネシアの現状には適合しないのでこれら留学、研究施設への投資は限られた財政資金の無駄使いになるという批判もある。しかし、世界の科学技術の進歩のはやさを考え、これからの技術後発国は先発国の単なる跡追いだけに始終している訳にはいかなことが明らか以上、少々無理をしても今から先端技術の受入れ準備をしておくことは重要なことであろう。

アジアの人口と開発という課題を考えるに際して、インドネシアのこの科学技術教育の実験は大層興味深い問題点を我々に暗示してくれているのではなからうか。

（原洋之介）

アジアの食糧

— 古くて新しい基本課題 —



東京大学教授

山田三郎

一、「人口爆発」と食糧問題

— アジアとアフリカの対比

現在、世界の人口は毎日二〇万人余り、一年に八千万人づつも増えている。一九五〇年に二五億だった世界の人口は、二年前の一九八七年に五〇億人を突破し、三七年間に倍増した。一九五〇年までに世界の人口が倍になるには約一〇〇年かかったことと対比すると、最近の人口増加が画期的なものだったことが分かる。言うまでもなく、これは、戦後、開発途上国で「人口爆発」が出現したからである。一九七〇年以降の人口増加率は、先進国が一％以下であったのに対し、途上国の多くは増加年率が二％を越した。特に、アフリカでは三％を越す国々が多かった。

ところで、人口が増えれば、当然それに見合った食糧の増産が必要

で、少なくとも人口と同じ増加率で食糧を増産しなければ、一人が食べられる食糧は減らさざるを得ない。その場合、足りない食糧を輸入するのに必要な外貨がなければ、深刻な食糧問題を引き起こすことになる。そうならないためには、国内の食糧増産を達成するのが唯一の道である。

しかし、実際の過去における途上国での食糧増産の実績には、地域によりハッキリとした明暗が生じた。FAOの一人当り食糧生産指数の変化で見ると、一九六九―七一年平均を一〇〇とした指数は、一九八五―八七年の三年平均で、アフリカでは、八八にまで低下し深刻な食糧問題をもたらしたのに対して、アジアの場合には堅調な増加を示し、人口一人当りの食糧生産指数（中国を除く）は、一九八五―八七年の三年平均で一四に上昇した。

その中で、人口八億のインドが一億七千万のインドネシアが一三九へと増加したことが注目される。かつては、両国とも穀物の常習的な輸入国・被食糧援助国だったことを考えるとこれは大変な事である。さらに、アジアで最も注目すべきなのは、中国の指数が同じ期間中に実に一四八にまで上昇した事である。このアジアの三つの人口大国を合わせると世界人口の四割を占めることになり、三国がそろって人口一人当りでかなりの食糧増産を実現したことは、アジアのみならず、世界の食糧問題にとっても大きな意義を持っている。アジアでのこのような食糧増産は、農業不振になやむアフリカとは好対象であり、途上国での食糧増産に関する明暗がこの対比にハッキリと現れている。その結果、アジアの食糧事情は大幅に改善され、最近ではアフリカの様な深刻な食糧危機は発生していない。

二、アジアでの食糧増産の成功

——「緑の革命」と中国農業の市場経済化

このようなアジアでの食糧大増産を実現させた第一の要因が「緑の

革命」である。この「緑の革命」は、一九六〇年代に、モンズーン・アジアの国々に適した高収量の米や小麦の品種が開発され、アジア諸国に普及した結果、米や小麦が大増産したことを指す。この「緑の革命」により、アジア諸国の米のヘクター当り平均収量は、六〇年代初めの一・五トン前後から、最近は三トン前後へと倍増した。日本の六トン水準と比べれば、まだかなり低いのが、アジア諸国としては、まさに飛躍的な収量の伸びであった。

但し、この高収量品種の種子を使って実際に増収するためには、かんがい条件が良くて、更に肥料の増投が必要であり、アジア諸国では、世界銀行やアジア開発銀行、あるいは、日本その他先進国の協力も得て、かんがい施設の改善や、貧しい農民が肥料を購入するための資金の助成制度を設けたり、これまで、肥料や農薬を使ったこともなかった農民に、新しい農業技術の普及を図るなど、多数の農民達が、実際に、米の増産を達成できる為の条件作りに努力した。この新品种のもう一つの特徴は、成熟期間が短いことで、そのため、条件がよい所では、一年に二回、更には三回も収穫できるので、アジアのほとんどの国で、米が大増産されたのであった。尚、米の外にも、メキシコで開発された小麦の高収量品種がインドやパキスタンに導入され、同様な成功を納めた。

この「緑の革命」が教える教訓は、先進国の進んだ農業技術を活かして、現地の条件にあった技術の開発が行われ、更に、それが有効に活用できる条件作りを、先進国側と開発途上国側が力を合わせて行えば、かつては、誰も想像出来なかったような食糧増産も可能になるということである。「緑の革命」は、国際農業技術移転を中心とした国際協力とアジア諸国の自助努力による食糧増産の成功例と言えよう。

アジアにおける食糧増産の成功で、もう一つ無視できない重要なことは、人口一一億の中国で食糧大増産が実現したことである。その最大の要因は、集団農場の人民公社体制から、個人農家による生産責任

請負制へと農業の生産組織が抜本的に変えられた事である。その結果、中央集権的・統制的生産体制が崩れ、自由主義的市場経済化が進行して、農業生産に市場メカニズムが機能するようになり、個々の農家の生産意欲が非常に高まり、創意工夫が生かされて、大幅な食糧増産が実現したのであった。

三、アジアでの今後の食糧問題の課題

以上、過去におけるアジアの食糧増産の成功面にスポットを当てたが、だからと言って、アジアではもう食糧問題は解決され、将来とも食糧危機に直面する心配がないと言っているわけではない。FAOの推計によれば、アジアにおける栄養不足人口は、未だに二億から三億おり、総人口の一五―二〇%を占めていると言われる。つまり、いまだにすべてのアジアの人々が十分な食事を毎日食べられるようになっていない。また、アジアの人口は、今でも、多くの国で、年率二%台の増加を続けているのである。少しでも、油断したり、手を抜いたりすると、天候が不順な時に凶作となり、たちまち、食料不足に陥る。食糧問題の難しい点は、食糧が市場で余ると、すぐに価格が低下してしまい、そのため、次年へ向けての農民の生産意欲もにぶるし、政府もすぐに食料増産努力から手を抜きがちなことである。今後も、油断をすれば、アジアでも必ず食糧問題が再び大きな問題となるであろう。

今後のアジアの食糧問題発生を防ぐ為の課題は色々ある。その際、前提条件として考えなければいけないことは、需要面では、依然続く人口増加と、経済発展による所得向上に伴う食べ物に対する需要の多様化である。生産面では、環境保全問題とも関連して農地拡大が極めて制約されていることと、非農業部門との所得格差を是正するための農村での雇用機会拡大の必要性である。

技術的な課題としては、せっかく文字どおり天から与えられた恵みの雨を利用できるモンスーン地域の長所はこれからも絶対に活かすべきで、基本的には、高い土地生産性を実現できる、水と高収量品種と肥料のコンビを基本とする「緑の革命」的技術の発展を、今後も、持続させるべきである。せっかく開発した高収量品種も、何年かすると、病虫害にかかり易くなるのが普通で、絶えず、新しい品種を開発し続ける必要がある。

アジア諸国のかんがい条件は、まだまだ十分とは言えず改善の余地があるところが少なくない。米の国際価格が低迷すると、国際金融機関もかんがい事業への融資を制限するが、長期的視点からみて、かんがい施設の充実は、将来の食糧問題を解決する大前提なので、短期的な需給動向に左右されるべきではない。ただし、今後は大規模なものより、地域の条件に対応したきめ細かな小規模かんがい投資が必要であろう。

尚、同じアジアにあっても、雨に恵まれない地域も少なくない。これまで遅れてきたそうした地域の農業振興と農民の所得向上は、今後における食糧需要の多様化とも関連して、食糧問題解決の視点からも極めて重要である。その意味で、雑穀・豆類・野菜・果実など畑作物の品種改良や栽培方法の改善は大変重要である。また、これから需要が拡大するであろう畜産振興、更には、貿易自由化の中で、品質のよい輸出農産物の開発努力など、他面的な開発が望まれ、各国、各地域の条件に対応した農業開発の多様化が今後絶対必要である。

また、制度的側面でも、アジア諸国には、価格政策や流通政策など、まだまだ改善すべき制度的課題が多く残されている。アジアでは工業化がかなりの勢いで進んでいる国が少なくなく、そうした急激な経済変革に直面する農業・農村をいかにして、構造調整するかも大きな問題である。変革を要する制度的課題はその国の置かれた条件によって様々である。ここではその一例として、中国のケースを見てみよう。

これまでの中国は、非効率な人民公社体制に自由市場メカニズムを導入するだけで、食糧増産が出来たが、将来にはいろいろ改善すべき制度的問題が山積している。

政府の食糧買い上げ価格 例えば、野菜などは自由市場化したのが、穀物生産の一部は今でも、ノルマとして国家に強制的に買い上げられている。その買い上げ価格が肥料など投入財や他の農産物価格の値上がりの中で、相対的に農家にとって不利になった為、食糧増産に陰りがでている。**土地保障問題** 現在、農民には一五年間の土地利用が保障されているが、所有権は認められていない。既にその半分の期間が過ぎ、後の利用が保障されていないため、農業生産性の向上をめざした農業投資や土壌の管理等が、最近おろそかになってきている。土地の細分化 家族農業を中心にした農業体制は、確かに農民の生産意欲を上げ、食糧増産にこれまで貢献したが、他方で、土地の細分化が進行した。中国での農家一戸当りの農地規模は、〇・五ヘクタールに過ぎず、しかも零細圃場に細分されているので、将来、機械化等、規模を活かした生産性を高める農業発展の阻害要因となる。土地制度を如何にするかは重要な課題である。**集団公共投資の減退** 人民公社時代の長所であった、冬の農閑期を利用して集団で実施されてきたかんがい施設の維持管理などの公共事業が減ってきている。**流通組織の欠如** 中国は、長い間、人民公社体制をとってきた為、効率的な流通組織が確立しておらず、多数の零細商人による無秩序な混乱がある。今後の農業発展の上では、より合理化、近代化した流通の全国組織が望まれる。

四、アジアの食糧問題と日本

以上のように、アジア諸国の今後の食糧問題解決に残された課題は決して少なくない。アジア諸国自らが進んで積極的にそうした課題に

当たらなければならない。しかし、現実には、依然として、先進国側からの国際協力を必要としている。その場合、同じアジアに位置する日本の役割は、きわめて大きい。西欧諸国に比べて、なんと言っても、気象などの自然条件や社会条件に共通するものがあり、第一、アジアも日本も、中心的な農作物は米であり、従って、日本の最も強い伝統的農業技術である稲作技術を中心として、アジアでの食糧増産に、十分活用できる。その場合、技術協力には、二つの側面が考えられる。一つは、当面行われている農業開発への協力で、農業開発プロジェクトへの直接的な人的・物的協力である。もう一つは、より長期的な視点から、途上国自らによる農業技術開発ならびに実施能力の育成への協力である。具体的には、研究者の育成・指導、農業研究施設の設置、資材の供与などの技術協力である。また、農村での基本的生産・生活基盤である道路、かんがい施設、学校、病院などインフラストラクチャー建設への協力も重要である。

そのような国際協力を日本が積極的に推進し、アジアの食糧問題発生を未然に予防することは、実は、決して、途上国側だけの為ではなく、日本の食糧安全保障とも強く結び付いているのである。現在日本は大量の食糧を海外から輸入して、増大する食糧需要を賄っている。戦後、飛躍的な発展を遂げた日本の畜産業は、海外からの大量の飼料穀物の輸入に依存している。その飼料であるトウモロコシとか雑穀類は、まだ、多くの途上国では人々の貴重な食糧である。将来、万一、天候異変などで世界的な食糧危機が起こった場合、日本の畜産業を続けるためには、途上国の人々の食糧を彼らから奪わなければならなくなる。もし、日本が金に委せて世界の食糧を平気で買い漁り食糧の国際価格が何倍にも騰貴したら、アフリカはもちろんだが、低所得のアジアの途上国も手も足も出なくなり、アジアでも多くの人々が餓死することになる。そんなことを日本が実際に出来るはずはなく、アジアの食糧生産基盤の強化は、日本の食糧安全保障の強化に強く結び付い

ているのである。

多くの国民が食糧不足に悩むような状態が続く限り、持続的な経済発展の実現はあり得ない。もし、アジア諸国での食料増産や農業発展が達成され、それに続いて持続的な経済発展が進展すれば、既に、韓国や台湾などアジア N I E S 諸国の発展により、多分野での合弁企業の展開や貿易の活発化などで実証されているように、それは日本経済の発展にもプラスになるのである。日本経済とアジア経済との結合が強化されて相互依存性が高まれば、アジア経済圏全体の活性化が進行し、強いては、これまで貿易対象がアメリカなどに傾斜し過ぎて発生した国際貿易摩擦の解消にも役立つはずである。

なお増加し続ける大量の人口を抱えたアジアにとって、食糧問題の解決は、常に、古くて新しい基本的課題であることを忘れてはならない。

21世紀の人口に関する国際フォーラム報告

解決の**カギ**握る 女性の役割と地位向上

UNFPA

アムステルダム宣言が各国に勧告



●「21世紀の人口に関する国際フォーラム」の本会議場

人口増加、不均衡な分布、資源の乱用、環境破壊など「かけがえない地球」の居住条件を危うくしているものからの挑戦に、国際社会がどう対処するかを討論する国連人口基金（UNFPA）主催の「二十一世紀の人口に関する国際フォーラム」が本年十一月六日から九日まで、オランダのアムステルダムで開かれた。八十一カ国の政府、国連機関、民間援助団体などの代表ら約四百人が出席、女性の役割と地位向上の重要性などを訴える二十一世紀へ向けた新たな人口行動計画ともいえる「アムステルダム宣言」が採択された。会議の模様を紹介しながら、宣言の意義などを考えてみたい。

共同通信編集委員

西内正彦

▽重要な一九九〇年代

発展途上国の人口調査、家族計画などを援助している国連人口基金は八九年、創設二十周年を迎えたのを機に、これまでの人口活動を評価し、二十一世紀へ向けて一九九〇年代になしておくべき目標を検討した。

これをたたき台にして、各国政府代表らに討議してもらい、人口戦略を決めようというのがフォーラムの狙いだった。援助に積極的なオランダ政府がフォーラム開催の財政的支援と、会議場として王立熱帯博物館を提供。展示物を一時撤去した二階の大展示室が会場になった。六十三の発展途上国の多くは人口問題を担当する大臣や高官を送り込むという熱の入れ方だった。

開会式でナフィス・サディク事務局長は世界人口の現状と「重要な十年間」の意義についてこう述べた。

「人口についての決定的な行動の必要性は今ほど重要な時はない。世界人口は現在五十二億人である。今世紀の終わりまでに毎年九千五百万人増加し、増加の九〇パーセントは発展途上国で起きると予想される。その間に資源の消費、環境の悪化は一層増加する」

「今世紀の残る期間に決定的な行動をとれば、人口増加率と生残のための資源の間で持続可能なバランスが保てるだろう。人口増加率が低い状態が続けば世界人口は百年後に百二億人で安定するだろう。速い増加率なら百四十億人になる」

事務局長はさらに今世紀末までに達成すべきこととして次の五つの目標を提案した。

- 女性の五六%にまで避妊器具を配布する
- 女性の識字率を七〇%まで上げ、少女が初等教育に参加できるようにする

● すべての発展途上国で男女の平均寿命を六十歳以上に延ばす

- すべての国で乳児死亡率を出生千に対し五〇以下にする
- 妊産婦死亡率を五〇パーセント低下させる

▽変ぼうしたアフリカ諸国

私は一九七四年八月の国連主催の世界人口会議（ルーマニア・ブカレスト）、八四年八月の国際人口会議（メキシコ市）、そして今回のフォーラムを取材する幸運に恵まれた。この十五年の間に最も大きな変ぼうを遂げたのが、人口問題に対するアフリカ諸国の態度だと感じた。

世界人口会議の開かれた七四年は国連の指定した「世界人口年」で、「全人類に世界は一つ」が会議のスローガン。世界の学者によるローマクラブの報告書「成長の限界」が人口爆発と資源、食糧の有限性を警告したところだった。

世界人口会議では各国政府が人口政策を進める際の指標になる世界人口行動計画が大幅な修正のうえ、可決された。

会議を紛糾させた最大のもは、行動計画草案にあった出生率の量的目標の設定だった。限りある地球資源に対処して人類が生存し続けるために、先進国は早急な静止人口の実現、途上国は一九八五年までに出生率を五―一〇%引き下げる、という提案だった。

これに対しアフリカや中南米諸国は、人口問題の根源は数世紀にわたって資本主義諸国が途上国の資源や住民を収奪した結果であり、社会経済発展のためには人的資源としての人口増加が必要であると主張、草案のグローバリズムの立場は否定されたのである。

それから十年後、八四年の国際人口会議ではアフリカの態度は大きく変化していた。人口問題を開発計画と統合させなければならぬ、というのである。ブカレストからメキシコへの十年間の変ぼうぶりが最も特徴的に表れているケースとしてギニア政府代表の発言を、当時

のプレスリリースから取り上げてみよう。

ブカレスト会議「わが国で人間はすべての創造の根幹になる最も貴重な資本である。物の平等な分配システムを確立することで、人口問題は克服できる。アフリカは何百万人もの働き手が必要なのだ」

メキシコ会議「ギニアの新政府は人口問題に高い優先性を置いている。人口現象と開発に関するほかの事柄との間に直接的な関連があるがこと認識されている」「ギニアは一連の人口問題に直面している。農村からの脱出、高い乳児死亡率、栄養不良、保健施設や教育施設の不足も含むが、開発計画の目標には入っていない」「一九八二年から出産間隔をあげることや人口教育が人口政策に統合された。国際機関や拠出国からデータ収集、分析のための人材、資金の援助を期待している」

この変化の背景について国連人口基金のA・L・ヌディアエ・アフリカ局長は「ディプロマティックワールドプレティン」紙（一八九四年七月三十日）でこう述べている。

「ブカレストで世界人口行動計画が採択された後になって、やっとアフリカ諸国は人口活動に着手した。それ以来、アフリカ地域のさまざまな変化も目にした。アフリカには自国の開発計画を立案する際に必要な人口についての情報がなかったため、データ収集から支援の要請が始まった。収集、分析の中でアフリカ諸国は自国の人口が速いスピードで増加しているのに気付いた。多くの国がここ何年かの間に人口問題と関連する政策を立案した。七〇年代には家族計画を実施していなかったが、今では多くの国が母と子の健康を改善するために、出生間隔をあげるサービス提供という形で進めている」

国際人口会議を前にした八四年一月、タンザニアのアルーシャで第二次アフリカ人口会議が開かれている。報告書の中には「ブカレスト以来、中国では出生率が五四パーセント減少し、一五パーセント下がった国（キューバ、スリランカなど）もある。だから人口活動は社会

経済的な文脈の中で統合されるべきだ」という個所も見られる。

ギニア政府代表の発言にみられるようなさまざまな「人口の圧力」が開発計画の足を引っ張っていることを認識し、行動を始めたのである。

▽家族計画と保健の統合



● 会場になった王立熱帯博物館

アムステルダムでのフォーラムではその行動の結果が語られた。アフリカの中で人口政策が成功しているジンバブエからロバート・ムガベ大統領が招かれ基調演説した。大統領は「世界人口の二パーセント、六億人が住むアフリカは、ほかの地域とは違う社会経済的な困難な諸問題に直面してい



● 基調演説するジンバブエのムガベ大統領

る」と述べ①現在の人口増加率は二・九パーセントで、大陸としてはこれまで最高の増加率であり、さらに二〇〇〇年には三・一三パーセントに上がると予想されている②アフリカの経済状況は過去二十一年間にわたって低下しており、債務総額は千七百五十億ドルに上る。経済不況と高い人口増加率が人口問題をつくり出している―などと語り、アフリカの持つ資源を有効に活用するには経済開発と人口増加のバランスをとるべきだと強調した。

ジンバブエ政府は医学的、人口政策的立場から家族計画の重要性を認識して一九八〇年から実施し、避妊実行率は八二年の一四パーセントから八八年の四二パーセントに下がり、家族の規模も小さくなり始めた。深刻な干ばつに見舞われた時でさえ、増加する人口活動資金を支出した―と続けた。

そして大統領は二十一世紀に向け、この惑星に住むすべての人たちの生活の質を向上させるための効果的な開発、人口プログラムを実施するために努力しなければならない、と強調した。

各国報告の中でチュニアも成功例を報告した。チュニアの家族計画プログラムは八七年国連人口賞を受けている。

チュニアの代表は過去二十一年間に人口増加率は三パーセントから一・八パーセントに下がり、一・五パーセントにするという目標は目前に迫ったと述べた。これを実現させるために、家族計画についての教育、広報活動の強化、避妊器具の一層の普及、家族計画をほかの保健プログラムと統合、環境の改善、民間団体の参加奨励―などを計画していると報告した。

ケニアの代表は、六七年以来、人口政策と家族計画を実施した。七〇年代に入って乳児死亡率は大きく低下したが、家族計画が浸透していないことは人口増加率が六九年の三・三パーセントから七九年には三・八パーセントに上がっていることでわかった―と述べた。

「家族計画サービスを用意し、人々がそれを利用すると期待してい

るだけでは駄目だと政府は気付いた。強力な情報、教育、広報活動とともに進めることが必要なのだ。八〇年以前は政治家はだれも家族計画を公けに話さなかった。人口が増えることは票が増えることだと考えていたのである。」

「子供数は八四年の七・七人から現在は六・七人に減った。しかし人口増加率や出生率は依然高く、家族計画について政府の役割は重要である」と経験を踏まえて行動のポイントを指摘した。

このように課題を残しながらも、まずは前進している事例とは逆に、ニジェールの代表は「サヘル地帯にある岩の多い国で、一二パーセントしか耕地に適さず、七百万人の全人口がそこへ集中している。やせた土地、度重なる飢餓は都市への人口集中を起こした。平均寿命は延びてはいるが、まだ四十五歳と低く、人口千に対する出生率は五二と世界でも高い部類に入る。若い人口が圧倒的に多く、それが保健のよいうな社会サービスを実施する上で重荷になっている」と悩みを打ち明けた。

アフリカの発言の中では出生届を完備することや人口の調査、分析のために人的、財政的援助を求める声が目立った。

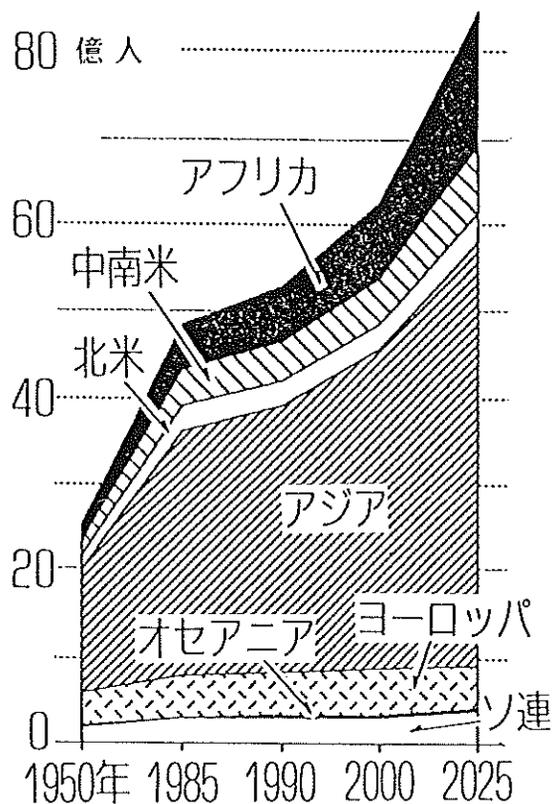
▽人口政策に自信のアジア

アジア諸国の本会議での発言は、早くから人口政策を実施している国も多いだけに、自信が感じられた。

スリランカのラリト・アトラトムダリの食糧・貿易・海運相は、一九六五年からの家族計画導入で人口増加率は下がったが、現在の千六百万人が二〇〇〇年には二千万人に近づくと述べた後、「人口計画は人口増加率だけでなく経済、環境への影響も考えるべきだ。貧困、識字、女性の地位は人口増加に影響し、影響もされる」と語った。

タイのチュアン・リークパイ保健相は過去二十年の努力の結果、人

世界人口の動向
(国連推計)



口増加率は三パーセントから現在の二・五パーセントになり、一九九一年には一・三パーセントにするのが目標だと述べた。

さらに各国報告に何回も出てきた「生活の質」については「適切な保健サービス、住宅、生活環境のこと。保健サービスには栄養改善、清潔な水の供給、衛生、保健教育も含んでいる」と述べ、人口問題が「数」だけではないとの認識を示した。

中国の彭珮雲国家計画生育委员会主任は七〇年代初めからの家族計画の導入で人口増加率は二・五パーセントから八八年には一・四パーセントに下がったと報告、「これは中国人民の生活の改善に役立ち、世界人口の増加率をいくらか下げるのに貢献した」と述べた。

現在世界人口は五十二億人、中国人は十一億人と二一パーセントを占めるだけに、中国の人口動向が与える影響は大きい。その一例を示す資料がフォーラムに提供されている。国連推計によると、中国を除く途上国の結婚している妊娠可能な年齢の女性（十五―四十九歳）の三分の一が避妊を実行している。これに中国を加えると四八パーセントになる、というのである。

さらに彭主任は八六年から新しいベビーブームに入り、九〇年代半ばまで続くため、毎年千五百万人ずつ増加すると、来世紀半ばに十五億人で安定するだろうとの見通しを明らかにした。発言の中で「一人っ子政策」という表現は一切使わなかった。中国の人口政策が国際的に理解されている、との自信を示したように感じた。

インドネシアのエミル・サリム人口環境相はアジア太平洋地域作業部会で「アジアでは二〇〇〇年までに一夫婦子供二人ということも可能だ」と述べるほどの自信を示した。

八二年にコロンボで開かれたアジア太平洋人口会議の宣言の中で、二〇〇〇年までに人口置き換え水準の出生率（純再生産率一・〇）を達成するような人口政策を採るべきだ、との勧告が採択されている。しかし二年後の国際人口会議では、そのような量的目標を定めようという勧告は出なかった。

▽量的目標設定にはノン

ところが今回のフォーラムの宣言草案には、量的目標を示す数字が盛り込まれていた。「もし合意できれば画企的なニュースになる。解説や宣言要旨を送稿する」と本社外信部へ連絡のファックスを送った。だが現実は厳しく、そんな見込みは甘すぎたのである。

宣言草案は「人口に関する目標と政策」の中に「発展途上国では一人の女性が生涯に産む子供数を現在の四・一人から三・二人にすることを含むべきだ」という項目を盛り込んだ。これは国連の将来人口推計の中の「中位推計」の仮定に基づく目標で、この仮定で進むと、世界人口は二〇〇〇年に六十二億五千万人、二〇二五年には八十五億人に達するという。

アフリカの代表から反発の声が挙がった。

「子供の数を入れるのは詳細にわたりすぎる」（ザイール）「努力

はするが、二〇〇〇年に三・二人は現実的ではない経済問題や債務問題がある」(ニジェール)というのである。中南米の一部も反対した。

本会議ではベニン代表が「家族の数を少なくするのには、大家族を好む風習、一夫多妻制、財源不足が障害になっている」と述べていた。結局、この辞句は宣言の中から削除された。

フォーラム開始に先立って開かれた各国の取材記者のためのメディアセミナーで、UNFPAのヌディアエ・アフリカ局長は「アフリカでは子供六、七人が普通の家族。ナイジェリアが四人を目標とするのは進歩である。人口問題を解決するには多すぎるだろうが、一挙に二、三人というのは難しすぎる」と解決していた。その難しさが宣言草案審議の中で、具体的に示されたわけだ。

また草案の「プログラムの優先性と接近」の中にあつた「女性の識字率を少なくとも七〇%に上げる」という個所も数字が削除され、「識字率を向上させる」に変更された。「識字率を七〇パーセントに」というのは開会式でサディク事務局長が提案したものだつた。

目標としての数字を掲げることに途上国の反発が強かつたのは、それだけ各国の抱えている人口問題が厳しく、解決が困難な状況にあることを示したといえるだろう。そうした状況に置かれていることを参加各国が認識し、「人口の圧力」を少しでも軽減するために努力していることを理解し合つたことはフォーラムの一つの成果だと思う。

▽女性の役割を強調

先進国の代表は経済的、技術的援助の用意があることを表明した。日本の辻本外務省社会協力課長は出生率低下の影響で高齢化が問題になっている、と二十一世紀の課題として高齢化を指摘した。しかし高齢化に触れた途上国は中国とキューバなどわずかで、当面の課題は出生率の抑制にあることを感じさせた。

各国報告の中で強調されたのは「女性の地位の向上と役割の重要性」だった。この点については世界人口会議の世界人口行動計画、国際人口会議の「世界人口行動の計画の継続実施のための勧告」、「人口と開発に関するメキシコ市宣言」、さらにUNFPAの八九年版「世界人口白書」の中でも指摘されている。アムステルダム宣言の中で繰り返しその重要性が訴えられたのは当然だろう。

人口問題解決に要する費用が宣言の中に盛り込まれたのも特徴的だ。現在、途上国全体で家族計画や人口調査など主要な活動に使われている費用は四十五億ドルだが、二〇〇〇年までに九十億ドルにする必要がある、というのである。

費用については人口会議委員会（本部ワシントン）がこんな計算をしている。二〇〇〇年に途上国全体で家族計画、公的教育、人口調査などにかかる費用は百五億ドル（八八年は三十二億ドル）である。うち先進国の拠出金が四十億ドル、途上国の予算が四十億ドル、家族計画を実行するカップル、開発銀行が各十億ドル、民間からの援助五億ドル—となっている。

今回のフォーラムは創立二十年を迎えた国連人口基金が独自に開いた「人口会議」である。（世界人口会議、国際人口会議の際は事務局を務めた）。二十年間の活動の総括とともに二十一世紀への行動指針が決められたのは重要な意味を持つ。

また八九年という年は、八四年の国際人口会議と、九四年に開催が決まっている次の国際人口会議（開催地は未定）の中間の年に当たり、地球的な環境問題がアルシュ・サミット（先進国首脳会議）の宣言の中に盛り込まれるなど政治的課題になっている時期に開かれたことは、環境、開発と人口を統合して考えなければならぬことを改めて世界に向けて強調したことになった。

アムステルダム宣言は国連総会に報告され、出席していない国にも伝えられた。九二年に開かれる国連開発環境会議の審議にも影響を与

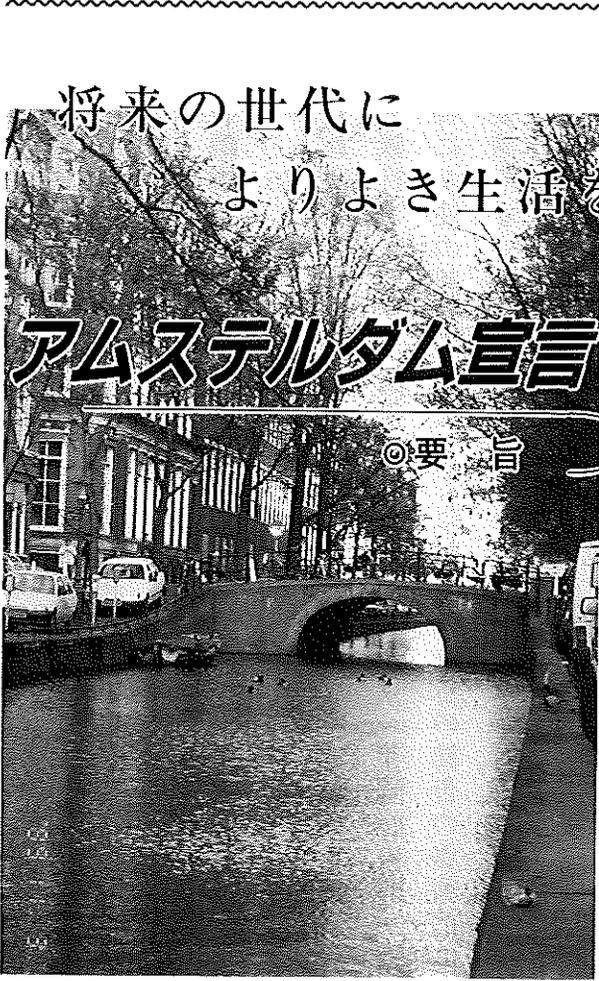
えることになるだろう。

宣言が採択された十一月九日は、東西ベルリンの壁が「落ちる」という八九年の十大ニュースの上位に入るビッグニュースにぶつかってしまった。新聞の紙面には限度がある。フォーラムを取材した記者という立場からすると、宣言の扱いが小さくなってしまったことが残念ではあった。

将来の世代に
よりよき生活を

アムステルダム宣言

◎要旨



●運河と建物の美しいアムステルダム市

われわれは将来の世代に責任がある。資源、環境と密接な関連があり、開発の重要な一部である人口問題をさらに解決しなければ、明日の男女の生活の質を悪化することになる。

それ故にわれわれは、二〇〇〇年の世界人口が六十二億人に達するという国連の中期推計に到達するようすべての国が目標を設定するよう要請する。これには信頼できる家族計画を使う男女の割合を増やし、早婚や十代の妊娠を減らすことで一人の女性が産む子供数を減少すること、乳児死亡率、妊産婦死亡率を減らすこと、平均寿命を延ばすことを含む。

こうした目標を達成するために各国は次のような行動をとる必要がある。

―人口プログラム、人口政策への政治的コミットメントを増強する
―統合された人口、環境、天然資源管理政策を採用する
―二〇〇〇年までに年間九十億ドルに上る財源を確保するよう努力する

―女性の地位向上のため努力する

―夫婦や個人が自由に、責任を持って子供数や出産間隔を決める基本的人権を確保し、それができるための情報や手段を提供する

―国内人口プログラムの質、効果、範囲を拡大する

―地域や若者の参加を促進する

―安全で効果的な家族計画の方法の開発を支援する

―このフォーラムの結果が第四次国連開発計画の策定、一九九二年の国連の環境会議、九四年の国際人口会議の際に配慮されることを保証する

われわれは発展途上国、先進国のすべての政府、国会議員、国連組織を世界銀行グループ、国連人口基金、NGO（非政府機関）や民間団体、特に女性の組織、マスコミに対しこれらの勧告の実施に協力するよう要請する。そうすることによって、われわれの惑星とその住民の将来を守るために歩むことができるだろう。

10月4日

功刀達朗UNFFPA事務次長来所、広瀬次雄事務局長と懇談。

フリステイヌ・テイラーIPPFP監査役・ニュージラント家族計画協会会長、マーク・ラスキンIPPFP事務次長、バーナード・アルビハレールIPPFP事務局長顧問来所、佐藤隆副理事長表敬。広瀬次雄事務局長と共同事業について協議。

10月6日

19日

平成元年「アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究」調査団をマレーシア国に派遣（団長…降矢憲一、渡辺真知子、大塚友美、遠藤正昭）。ジョティ・シンUNFFPA涉外・広報局長、安藤博文UNFFPA事業企画調整局長来所、広瀬次雄事務局長と共同事業について協議。

12月12日

財団法人 アジア人口・開発協会発足並びに議員活動

<p style="text-align: center;">一九七三・十 (十・十三、二十八)</p>	<p style="text-align: center;">アジア人口事情視察団派遣（インド、タイ、インドネシア、フィリピン）</p> <p style="text-align: center;">国会議員（日本）</p> <p style="text-align: center;">岸 信介（団長）、田中龍夫、八田貞義、 佐藤 隆、山崎竜男、加藤シツエ、 阿部昭吾</p> <p style="text-align: center;">その他</p> <p style="text-align: center;">W・ドレーパー、J・タイディングス、花村仁八郎、 官庁、マスコミ関係等</p>
<p style="text-align: center;">一九七四・四・一</p>	<p style="text-align: center;">『国際人口問題議員懇談会』設立（会長・岸 信介） 衆・参超党派議員一一九名で発足。</p> <p style="text-align: center;">☆世界で初の試みである。</p>
<p style="text-align: center;">一九七四・四・二十五</p>	<p style="text-align: center;">『食糧と人口に関する宣言』：国連式典 (於・国連本部)</p> <p style="text-align: center;">宣言書署名・佐藤 隆</p> <p style="text-align: center;">○八月及び十一月の世界人口・食糧会議に先立ち、 各国政府に現実的且つ果敢な諸政策を採るよう 要請する五項目から成る。</p> <p style="text-align: center;">○人口・食糧問題解決の為、国連にリーダーシッ プをとることを要請した宣言文。</p>

<p>一九七四・八 (八・十九～三十)</p>	<p>「第三回 国際人口会議」 (於…ブカレスト) 総勢 四五〇〇人 齊藤邦吉(元厚生大臣)、八田貞義、佐藤 隆、 堂森芳夫、柏原ヤス、中沢伊登子 他</p>
<p>一九七四・十</p>	<p>「IPU列国議会同盟会議」 (於…東京) 参加国…六十五カ国 佐藤 隆 代議士 「食糧と人口問題」ライス・バンク構想を 提唱。</p>
<p>一九七七・九 (九・三～十八)</p>	<p>中南米家族計画視察団(メキシコ、コロンビア、ブラ ジル、アメリカ、カナダ) 国会議員(八名) 岸 信介(団長)、佐藤 隆、住 栄作、 安孫子藤吉、和田耕作、阿部昭吾、福岡義登、 吉寺 宏、他 顧問団(十六名) 大来佐武郎、花村仁八郎 他 UNFPA二名、事務局五名 ○先進国にも、途上国にも、人口問題議員グループ を結成させるべく、各国立法府議員に呼びかけた。</p>

<p>一九七七・十二 (十二・五～十一)</p>	<p>「人口と開発先進国会議」 (ロンドン、ボン、ベルリン) 参加国…日、米、英、加、西独(五カ国…十六名) 日本側…佐藤 隆、和田耕作、土井たか子 ○一九七七年九月の中南米視察に引き続き各国立法府議員への呼びかけ。 ○国際議員会議の開催について討議。</p>
<p>一九七八・三 (三・二十八～三十)</p>	<p>「人口と開発列国国會議員(IPOP)東京会議」 ― 第一回 国際会議準備会議 ― 参加国…米、英、加、西独、インド、スリランカ、メキシコ、ブラジル、コロンビア(九カ国四十名)、日本(十名) ○運営委員メンバー国、○参加国、○議事日程、○予算</p>
<p>一九七八・十 (十・十六～十七)</p>	<p>「IPOP国際会議準備委員会」(第二回) (於…チュニジア) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○開催国、○主催機関、○議題 etc、について</p>
<p>一九七九・三</p>	<p>IPOP国際会議準備委員会」(第三回) (於…メキシコ) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○「宣言」の草案作成、○会議規定、○日程 etc</p>

一九七九・八
(八・二十六)
九・一

「IPOP国際会議」 (於…スリランカ)

参加国…六十四カ国

他、国連各機関、IPPF等

総勢 五五〇名

日本側…岸 信介、佐藤 隆、石本 茂、中村啓一、
柏原ヤス

☆人口問題議員グループ、結成国二十五カ国を超
えるに到ったので、UNFPAに働きかけ、コ
ロンボで開催。

一、「コロンボ宣言」採択

この宣言により、一九八一年、アフリカ、
ヨーロッパ、アジアの各大陸での人口会議
が開かれた。

一九八一年 七月 ケニヤのナイロビに
於て

十月 中国の北京に於て

十二月 仏、ストラスブル
に於て

一九八二年十二月 ブラジルのリオデジ
ヤネイロに於て
(予定)

一九八〇・九
(九・十一・十三)

「資源、人口、開発に関するアセアン国会議員代表者
会議」 (於…クアラルンプール)

参加国…シンガポール、マレーシア、タイ、フィリ
ピン、インドネシア(五カ国)

日本側…佐藤 隆、住 栄作、井上普方

○日本はオブザーバーとして参加をし、北京会議
開催を提案。合意を取付けた。

<p>一九八〇・十一</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 日・中打合せ （於…北 京） 佐藤 隆、井上普方 ○開催地北京への正式な可能性打診</p>
<p>一九八一・二</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第一回運営委員会 （於…東 京） 参加国…日本、中国、インド、スリランカ、 マレーシア ○政治、イデオロギーの問題の除外について</p>
<p>一九八一・三・二十三</p>	<p>佐藤 隆代議士——国連開発計画（UNDP）と アドバイザー契約締結 ○一九七九年八月の「コロンボ宣言」に基づく、 地域IPOP会議の開催とそのフォローアップ を任務とする。</p>
<p>一九八一・六 （六・十九〜二十）</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第二回運営委員会 （於…北 京） 参加国…日本、中国、インド、スリランカ 他 UNFPA 日本側…佐藤 隆、住 栄作、 土井たか子 他五名</p>

一九八一・十
 (十・二十七～三十)

「人口と開発に関するアジア国会議員会議」

開催地…中国北京市
 会場…人民大会堂

(1) 日本側出席者…

- 1、团长 福田 赳夫 (衆・自)
- 2、佐藤 隆 (〃)
- 3、住 栄作 (〃)
- 4、関谷 勝嗣 (〃)
- 5、桜井 新 (〃)
- 6、粟山 明 (〃)
- 7、石本 茂 (参・自)
- 8、田代 由紀男 (〃)
- 9、林 寛子 (〃)
- 10、井上 普方 (衆・社)
- 11、土井 たか子 (〃)
- 12、福岡 義登 (〃)
- 13、川本 敏美 (〃)
- 14、片山 甚市 (参・社)
- 15、有島 重武 (衆・公)
- 16、柏原 やす (参・公)
- 17、矢追 秀彦 (〃)
- 18、和田 耕作 (衆・民社)
- 19、柄谷 道一 (参・民社)
- 20、山口 敏夫 (衆・新自)
- 21、阿部 昭吾 (衆・社民連)

秘書数名

同時通訳者

事務局

三名

三名

<p>一九八一・十・三十</p>	
<p>(2) 議長 長・廖承志 (中国全人代副委員長) 副議長 佐藤 隆 他五名 司 会 陳慕華 (中国副総理) 起草委員 住 栄作 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目 (十月二十七日) ○ 福田元首相の特別講演 ○ 福田元首相、国連平和賞受賞</p> <p>② 第二日目 (十月二十八日) ○ 黒田俊夫博士の 「日本の人口変動の傾向と展望」講演</p> <p>③ 第三日目 (十月二十九日) ○ 住代議士によるカントリー・レポート発表</p> <p>④ 最終日 (十月三十日) ○ 北京宣言採択</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議 第三回運営委員会」 (北京会議最終日同地にて)</p>

一九八二・二・十

財団法人アジア人口・開発協会 創立

☆北京会議時の第三回運営委員会に於て、発議された「アジア議員フォーラム」の活動母体として創された。

理事長・田中 龍夫(衆議院議員自民党総務会長)

副理事長・佐藤 隆(自民党副幹事長)

理事 事・住 栄作(自民党総務局長)

〃 〃 花村仁八郎(経団連副会長)

〃 〃 前田福三郎(日本電波塔(株)社長)

監 事・齋田慶四郎(勸家族計画国際協力財団 事務局長)

一九八二・三
(三・八、九)

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム暫定委員会」 (於：ニューデリー)

参加国・六ヶ国・中国、日本、マレーシア、スリラ

ンカ、インド、オーストラリア

他機関・UNFPA、IPPF、AYCP

日本側・佐藤 隆、井上普方 他人口問題専門家

〇一九八一年十月三十日付「北京宣言」に

基き「Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (A. F. P. P. D.)」

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」を正式に発足。

〇AFPDP発足に伴い、この委員会はそのままAFPDP第一回運営委員会となった。

<p>一九八二・八 (八・二一三)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回準備運営委員会」 (於・マニラ) 参加国・日本、中国、インド、スリランカ、オーストラリア、フィリピン、他UNDP、UNFPA等 議長・佐藤 隆 ○準備委員会及び大会参加国等について (準備運営委員会役員にフィリピンが加わった)</p>
<p>一九八二・十二 (十二・二一五)</p>	<p>「人口と開発に関するブラジル会議」 (於・ブラジル) 参加国・西半球諸国二十ヶ国 議題・西半球諸国の開発・人口・婦人の地位・子供の保護・移民の各問題について。 宣言・各国に「人口と開発に関する国内議員委員会」を形成し、議題としてとりあげた諸問題の改善に向け、積極的に努力する。</p>

<p>一九八三・三 (三・七、九)</p>	<p>一九八三・五 (五・十九、二十)</p>
<p>「元大統領・首相会議設立委員会」 (於…ウイーン、ホーフブルグ王宮) 主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッテイ 共 催…国連開発計画 (UNDP) 発起人メンバー… 日 本・福田赳夫元首相 ウイーン・ワルトハイム前国連事務総長 ルーマニア・マネスク元首相 セネガル・サンゴール前大統領 コロンビア・パストラーナ・ボレロ元大統領 チュニジア・ヌイラ元首相 オブザーバー…イギリス・ヒース元首相 第一回執行委員会…'83年5月東京で開催予定 本会議…'83年秋開催予定</p>	<p>元大統領・首相会議執行委員会 (於…東京) 福田赳夫元首相 ワルトハイム前国連事務総長 ボレロ元コロンビア大統領 第一回本会議…'83年11月中旬オーストリアで開催 予定</p>

<p>一九八三・七・七</p>	<p>一九八三・十 (十・十・十二)</p>
<p>財団法人アジア人口・開発協会理事会 厚生、外務、農林水産三省共管認可法人に拡大して 初の理事会で新たに次の十氏が理事に就任。 〆人口・開発・食糧分野 理事…黒田 俊夫(日大人口研究所顧問) “ …川野 重任(東大名誉教授) “ …小林 和正(日大人口研究所教授) 〆科学技術・エネルギー・資源分野 理事…本多 健一(東大工学部教授) “ …森 一久(日本原子力産業会議専務理事) “ …武田修三郎(東海大工学部教授) 〆行政OB・官界 理事…内村 良英(元農林事務次官) “ …翁 久次郎(元厚生事務次官) “ …須之部量三(前外務事務次官) 〆経 済 界 理事…房野 夏明(経団連総務部長)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回準備運営委員会」 (於…バンコク) 参加国…日本、中国、インド、フィリピン、 UNDP、UNFPA、IPPF 議長…佐藤 隆 〆大会参加国等について</p>

「元大統領・首相会議第一回総会」

(於…ウィーン、ホーフブルグ王宮)

主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッティー
共 催…国連開発計画 (UNDP)

召 集 者…福田赳夫

議 長…クルト・ワルトハイム (前国連事務総長)
事務総長…ブラッドフォード・モース (UNDP事務総長)

構 成 国… (二十六カ国)

○日 本…福田 赳 夫

○国 際 連 合…クルト・ワルトハイム

○カメルーン…アーマッド・アヒジョ

○イタリ ア…ジュリオ・アンドレオッティ

○ネパ ー ル…キルティ・ニデイー・ビスタ

○イギ リ ス…ジェームス・キャラハン

○フ ラ ン ス…ジャック・シヤパン・デルマ

○タ イ…クリマンサック・チョマナン

○ザ ン ビ ア…マテイアス・マインツア・チョーナ

○ハンガリー…イエノ・ホック

○オーストラリア…マルコム・フレージャー

○アルゼンチン…アルトゥーロ・フロンデシイ

○ス イ ス…クルト・フルグラール

○レバ ノ ン…セリム・ホス

○ル ー マニア…マネア・マネスキユー

○ジャマイカ…ミハエル・マンレー

○チュニジア…ヘデイー・ヌイラ

○ナイジェリア…オルセグン・オバサンジョ

○モ ロ ッ コ…アハメッド・オスマン

○コロンビア…ミサエル・パストラーナ・ボレロ

○ベネズエラ…カルロス・アンドレス・ペレ

	<p>○ポルトガル マリア・ド・ルールド・ピンタシルゴ ○ユーゴスラビア ミチャ・リビチツチ ○西ドイ ツ ヘルムート・シュミット ○セネガル レオポルド・セダール・サンゴール ○スウェーデン オラ・ウルステン</p>
<p>一九八四・二・十六</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回 運営委員会」 (於ニニューデリー) 参加国・日本、中国、スリランカ、インド、 オーストラリア</p> <p>議長・佐藤 隆</p> <p>○第一回大会の具体的手順及び大会以降の展開につ いて</p>
<p>一九八四・二 (十七、二十)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回 大会」</p> <p>開催地・インド・ニューデリー 会場・ビギャン・バワン(国際会議場) 参加者・三十一カ国、四十七機関・二百九十七名</p> <p>(1)日本側出席者</p> <p>1、名誉団長 福田 赳夫(衆・自) 2、団 長 佐藤 隆() 3、副団長 井上 普方(衆・社) 4、 阿部 昭吾(衆・社民連) 5、 矢追 秀彦(衆・公) 6、 安孫子藤吉(参・自) 7、 柄谷 道一(参・民社) 8、 石井 一二(参・自) 9、 倉田 寛之()</p>

	一九八四・二・二十
<p>(2) 議 長…バルラム・ジャカルル(インド国会議長) 司 会…サット・ポール・ミッタール(アジアフォーラム事務総長) 起草委員…石井一二 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(二月十七日) 福田赳夫元首相(グローバル・コミッテイ会長)・歓迎挨拶 インデラ・ガンジーインド首相・歓迎挨拶 ヘルムット・シュミット西独前首相基調演説</p> <p>② 第二日目(二月十八日) 黒田俊夫博士「国家開発政策——人口と開発の新次元」講演</p> <p>③ 第三日目(二月十九日) ランジット・アタパト・スリランカ厚生大臣 「スリランカ・住民参加」講演</p> <p>④ 最終日 ニューデリ宣言採択</p>	<p>「人口と開発に関するアジアフォーラム・各国代表者会議」</p> <p>参加国…AFPPD公式参加国(十六カ国) UNDP・UNFPA・IPPF 議 長…佐藤 隆</p> <p>○AFPPD活動方針と展望、今後の活動計画について</p>

一九八四・八
(八・六十四)

「国連・国際人口会議」 (於・メキシコ)

参加国・百四十九カ国

日本政府首席代表・湯川宏厚生政務次官

日本政府顧問団

田中龍夫 (衆議院議員・自)
佐藤隆 (衆議院議員・自)
水田稔 (衆議院議員・社)
永井孝信 (衆議院議員・社)
矢追秀彦 (衆議院議員・公)
柄谷道一 (参議院議員・民)
石井一二 (参議院議員・自)
黒田俊夫 (厚生省人口問題審議会委員)
安川正彬 (厚生省人口問題審議会委員)

一九八四・八
(十五・十六)

「人口と開発に関する国際議員会議」(於・メキシコ)
参加国・六十カ国

日本代表团

福田赳夫 (衆議院議員・自)
 〈GCPD議長〉
田中龍夫 (衆議院議員・自)
佐藤隆 (衆議院議員・自)
 〈AFPPD議長〉
水田稔 (衆議院議員・社)
永井孝信 (衆議院議員・社)
矢追秀彦 (衆議院議員・公)
柄谷道一 (参議院議員・民)
石井一二 (参議院議員・自)
三塚博 (衆議院議員・自)

「第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」
(於…東京・外務省国際会議室)

主 催…財団法人・アジア人口・開発協会(A.P.D.A)

出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住

栄作、関谷勝嗣、鹿野道彦、桜井

新(衆・自民)

安孫子藤吉、倉田寛之、石井一二

(参・自民)

井上普方(衆・社会)

矢迫秀彦(衆・公明)

高桑栄松(参・公明)

塩田 晋(衆・民社)

柄谷道一(参・民社)

阿部昭吾(衆・社民連)

○オーストラリア…B・J・グッドラック

○中国…許濂新、何理良

○インド…S・P・ミッタール

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…モイム キン

○マレーシア…ラーマ オスマン交通副大

臣

○ネパール…ドロン シュム シャーラナ

○フィリピン…カルメンシータ レイエス

国務副大臣

○スリランカ…ランジット アタパト厚生

大臣

○タイ…ブンテイウム カマピラド運輸通

信副大臣

日程：第一日目（二月五日）

開会式 APDA 理事長・田中龍夫挨拶
内閣総理大臣・中曽根康弘（山崎拓内閣
官房副長官代理）

外務大臣・安倍晋太郎（森山眞弓外務政
務次官代理）

財団法人日本船舶振興会会長・笹川良一
（同財団理事長篠田雄次郎代理）

がそれぞれ祝辞

人口と開発に関するアジア議員フォーラ
ム事務総長・S・P・ミッター挨拶

感謝状贈呈 財団法人・日本船舶振興会
会長 笹川良一（二月五日夜、マツヤサ
ロンで贈呈）

国連人口活動基金事務局長 R・サラス

基調講演・国連人口活動基金事務局長

R・サラス

本会議・セッションI ランジットア
タパト・スリランカ厚生大臣を議長に選
出

セッションII 問題提起

中国人口基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長
調査部長）

<p>タイ人口と開発基礎調査・社会福祉関連調査</p> <p>黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長） 山本幹夫（帝京大客員教授・総合保健研究所長）</p> <p>日本の人口転換と農村開発</p> <p>岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長） 阿部 誠（厚生省人口問題研究所人口資質部長）</p> <p>日本の農業・農村開発と人口——その軌跡（スライド）</p> <p>第二日目（二月六日） セッションⅢ・Ⅳ 総括討論</p> <p>第三日目（二月七日） セッションⅤ 閉会</p>	<p>一九八五・四 （二十四～二十六）</p>
<p>「元大統領・首相会議第三回総会」 （於…パリ国際会議場）</p> <p>名誉議長…福田赳夫元首相 議長 長…ワルトハイム前国連事務総長 事務総長…ブラッドフォード・モースUNDP事務総長</p> <p>参加国…二十四ヶ国</p> <p>○それまでの、三つの主要課題に加え、人口問題が取り上げられることに決定。</p> <p>○第四回総会は、一九八五年四月、日本で開催される予定。</p>	

	<p>○佐藤隆代議士（人口と開発に関する世界委員会常任理事）が、特別講演を行ない、OBサミットで人類の生存と平和を脅かす「人口問題」を取りあげるよう進言。その結果、主要課題の一つにすることを決定。人口問題に関するタスクフォースを組織し、主幹に福田越夫元首相が就任することになった。</p>
<p>一九八五・五 （十三、十四日）</p>	<p>「第二回人口と開発に関するインド議員会議」 （於…ニューデリー国際会議場）</p> <p>参加者数…約四百名</p> <p>○日本からは、佐藤隆代議士（人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長）が、開会式に來賓として出席、基調講演した。</p>
<p>一九八六・三 （三・三、五）</p>	<p>「第二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 （於…東京・経団連国際会議場）</p> <p>主催…財団法人・アジア人口・開発協会（APDA）</p> <p>出席者…○日本…福田越夫、田中龍夫、佐藤隆、住栄作、鹿野道彦、桜井新（衆・自民）</p> <p>安孫子藤吉、林寛子、石井一二 （参・自民）</p> <p>水田稔、土井たか子（衆・社会）</p> <p>矢追秀彦（衆・公明）</p> <p>高桑栄松、塩出啓典（参・公明）</p> <p>柄谷道一（参・民社）</p> <p>○中国…何理良</p> <p>○インド…S・P・ミッター、D・C・ジャイン</p>

- インドネシア⇨マルトノ移住大臣
- 韓国⇨ジャンスック・キム
- スリランカ⇨P・M・Bシリル県大臣
- タイ⇨ブンテイウム・カマピラド運輸通
信副大臣

日程：第一日目（三月三日）

開会式（司会 林 寛子）

A P D A 理事長・田中龍夫挨拶

外務大臣・安倍晋太郎（浦野然興外務政
務次官代理）挨拶

国際人口問題議員懇談会会長・福田赳夫
歓迎挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラ
ム事務総長・S・P・ミッター参加者
代表挨拶

国連人口活動基金事務局長 R・サラス
来賓挨拶

本会議・セッションI 住 栄作議員を議
長に選出

セッションI-1・2 問題提起

中国人口家族計画基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド人口・開発基礎調査

嵯峨座晴夫（早稲田大学文学部教授）

タイ農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

原 洋之介（東京大学東洋文化研究所

助教授）

バンコクの人口都市化と生活環境・福祉
調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

ネパール人口家族計画基礎調査

松本信雄（東京慈恵会医科大学教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長

調査部長）

日本の人口都市化と開発

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長）

日本の都市化と人口（スライド）

セッションⅠー3 討議

第二日目（三月四日）

セッションⅡ（議長 住栄作議員）

各国カントリレポート及び討議

セッションⅢ（議長 佐藤 隆議員）

総括討議

閉 会 式

第三日目（三月五日）

都 内 視 察

<p>一九八六・五 (五・十二、十六)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ国会議員会議 開催地…ジンバブエ・ハラレ市 参加国…三十九ヶ国 主催…人口と開発に関する国会議員世界委員会 ジンバブエ議会 *「ハラレ宣言」採択 ○アフリカの議会制度を持つ国は三十六ヶ国、 この内三十一ヶ国と議会制度を持たぬ国八ヶ 国がオブザーバーとして参加したが、これは アフリカにおいて過去開催された議員会議の 中で最大規模のもの。</p>
<p>一九八六・九 (九・二十六、十二)</p>	<p>ネパール人口事情視察議員団派遣 参加議員(計十名) 福田赳夫(名誉団長)、田中龍夫(団長)、 佐藤 隆、桜井 新、金子みつ、矢追秀彦、 安倍基雄、林 寛子、石井一二、高桑栄松 ○ネパールに発足したての人口・開発議員連盟 等との会議も行なわれた。</p>
<p>一九八六・十 (十・六、七)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ議員カウンシル」発足 会議 開催地…ケニヤ・ナイロビ市 参加国…アフリカ十三ヶ国、他五ヶ国、他九機関 ○同年五月十六日付ジンバブエにて採択された 「ハラレ宣言」に基づき、アフリカ地域におけ る各国の人口・開発議員グループ間での意見 交換等の活動を調整・促進、また「ハラレ宣 言」をフォローする等のため同カウンシルを 正式に発足したものの。 初代議長には、マダガスカルのジャン・ルイ・ ラモンドライアリアソア氏が就任。</p>

一九八六・十
(十・十七、十八)

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」
(於…ジャカルタ)

参加国…日本、中国、スリランカ、インド、シリア、インドネシア、他八機関

議長…佐藤 隆(日本)

○第二回 A F P P D 総会を一九八七年十月二十一日二十三日、北京にて開催することを正式に決定。

一九八七・二
(二・二十三)

二十四

「第三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於…バンコク・タイ国国会議事堂 エスカップ会議場)

主催…財団法人アジア人口・開発協会 (A P D A)

出席者…○日本…福田赳夫、佐藤隆(衆・自民)

林寛子、石井一二(参・自民)

伊藤忠治(衆・社会)

有島重武(衆・公明)

阿部昭吾(衆・社民連)

○中国…ヤン・レン・ヤン、何理良

○インド…S・P ミッタール、M・ブラシ

ヤド

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…K・J・ドング

○マレーシア…R・オスマン運輸副大臣

○ネパール…D・S・ラナ、P・B・サボ

コタ

○シリア…H・サディック

○スリランカ…U・B・ウイジェクーン

(ジャフナ自治大臣)

○タイⅡプラソップ・R、M・L・トリド
シュス、V・ビトゥーン・O、ブ
アングルト・W、ブーンスク・L

日 程：第一日目（二月二十三日）

開会式（於…タイ国会議事堂会議場）

開会の辞…ウクリット・M（タイ国国会
議長）

主催者挨拶…佐藤隆（APDA副理事長）

来賓挨拶Ⅱ J・S・シン（サラスUNF
PA事務局長・代理）

来賓挨拶Ⅰ 福田赳夫（国際人口問題議員
懇談会会長）

主催国挨拶Ⅱ プラソップ・R（タイ国人
口問題議員懇談会会長）

本会議…セッションI 問題提起・質疑
応答

（於…エスカップ・会議場）
議長…

インドネシア 人口・開発基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

インドネシア 農村人口と農業開発調査

原 洋之介（東大東洋文化研究所助教
授）

タイ 村落レベルでの人口と開発

ミツチャイ・V（PCDP事務局長）

第二日目（二月二十四日）

セッションI-2 問題提起・質疑応答
（於…エスカップ会議場）

	<p>一九八七・九 (九・二三)二十五)</p>
<p>現在及び将来の開発計画に関する年齢構造変動の政策的合意 ニボン・デババルヤ(エスカップ人口部部長) 日本の労働力人口と開発 黒田俊夫(日大人口研究所名誉所長) 日本の産業発展と人口(スライド・制作APDA) セッションII-1/2 各国カントリーレポート発表および討議 総括討議 閉会式</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回大会」 期 日…九月二十三日～二十五日 開催地…中国・北京市 会 場…人民大会堂、崑崙ホテル国際会議場 参加者…二十九ヶ国、十六機関…約二百名 (1) 日本代表出席議員 名誉団長…福田 赳 夫(衆・自民) 団 長…佐藤 隆(衆・〃) 谷 津 義 男(衆・〃) 林 寛 子(参・〃) 田 代 由紀男(参・〃) 石 井 一 二(参・〃)</p>

副団長…井上 普方(衆・社会)

城地 豊司(衆・〃)

有島 重武(衆・公明)

矢追 秀彦(衆・〃)

高桑 栄松(参・〃)

三治 重信(参・民社)

阿部 昭吾(衆・社民)

(2) 議長…佐藤 隆(日本)

副議長…胡 克 實(中国)

〃 …P・ラタナクーン(タイ)

〃 …M・チョードウリー(バングラデシュ)

起草委員…G・S・ヤジャン(インド)

ツアン・ツォングリー(中国)

矢追 秀彦(日本)

R・ラモス・シャハニ(フィリピン)

B・グッドラック(オーストラリア)

(3) 主なる日程

① 開会式

*趙紫陽・中国首相、他の挨拶

*福田赳夫・日本国元首相の基調講演

② セッション

① アジアの人口と開発

② アジアの保健サービス・家族計画

③ 都市化

④ アジアの人口と食糧

⑤ 人口高齢化

③ AFPPD北京宣言採択

④ AFPPD規約採択

⑤ AFPPD役員改選(9ヶ国)

*議長には佐藤隆議員(日本)が再任された。

一九八七・九
(九・二六)二九)

中国人口事情視察議員団派遣(山東省)

団 長…有 島 重 武(衆・公明)
谷 津 義 男(衆・自民)
城 地 豊 司(衆・社会)
高 桑 栄 松(参・公明)
三 治 重 信(参・民社)

他、随行者7名

*中国・国家計画生育委員会との協力で、山東省にて実施されている家族計画プロジェクトを視察。

一九八八・二一)三
(二一・二九)三・二)

「第四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於…クアラ Lumpur・マレーシア国会議事堂
パンパシフィックホテル・ボールルームB)

主 催…財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)
共 催…マレーシア人口・資源・開発議員連盟
出席者…○日本…田中龍夫(衆・自)

林寛子、石井一二(参・自)

坂上富夫(衆・社)

有島重武(衆・公明)

三治重信(参・民社)

○オーストラリア…B・J・グッドラック

○中国…胡克実

○インド…J・R・グプタ

○韓国…K・J・ドング

○ネパール…P・B・シャヒ

○ニュージーランド…S・デイビス

○シンガポール…S・サニフ

○スリランカ…R・アタバト

○シリアⅡG・タヤラ

○タイⅡブラソップ・R、チュムサイ・H

○マレーシアⅡA・H・A・バダウイ、P・

H・ラーマ・オスマン、A・

H・イブラヒム、Z・A・ジ

ン、M・ザカリア、I・M・

サイド、Z・M・ハッサン、

A・R・ベイカー、S・S・ス

ブラマニアム、M・T・イス

マエル、C・J・メン

日程：第一日目（二月二十九日）

開会式（於：マレーシア国会議事堂会議場）

主催者挨拶：田中龍夫（APDA理事長）

共催者挨拶：A・バダウイ（マレーシア

人口・資源・開発議員連盟

会長）

来賓挨拶：胡克實（AFP副議長）

来賓挨拶：J・S・シン（N・サディツ

クUNFPA事務局長・代理）

主催国挨拶：モハメッド・ザヒール（マ

レーシア国下院議長）

本会議：セッション I-1

問題提起・質疑応答

（於：バンバシイフィックホテル・ボ

ールルームB）

中国——人口・開発基礎調査

黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉
所長）

	<p>中国 ― 農村人口と農業開発調査 濱下武志（東京大学東洋文化研究所 助教授）</p> <p>マレーシア ― 都市化・人口移動・開 発</p> <p>K・サレイ（マレーシア経済研究所 所長）</p> <p>マレーシア ― 農業と農村開発</p> <p>K・カチャ（農業大学副総長）</p> <p>アジア諸国の人口と農業政策</p> <p>G・D・ネス（ミシガン大学教授）</p> <p>第二日目（三月一日）</p> <p>スライド“日本の人口移動と経済発展” （APDA制作）</p> <p>セッションII</p> <p>各国カントリーレポート発表および討 議</p> <p>総括討論</p> <p>閉会式</p>

『アジア人口30億人の日』（於…東京プリンスホテル）
共催…人口と開発に関するアジア議員フォーラム、国
際人口問題議員懇談会、財団法人アジア人口・
開発協会

主な出席者

（敬称略）

〔国會議員〕

福田 赳夫（衆・自民）	永野 茂門（参・自民）
田中 龍夫（衆・〃）	金子 みつ（衆・社会）
佐藤 隆（衆・〃）	有島 重武（衆・公明）
鹿野 道彦（衆・〃）	矢追 秀彦（衆・〃）
谷津 義男（衆・〃）	山田 英介（衆・〃）
石本 茂（参・〃）	高桑 栄松（参・〃）
林 寛子（参・〃）	中西 珠子（参・〃）
田代由紀男（参・〃）	三治 重信（参・民社）
石井 一二（参・〃）	阿部 昭吾（衆・社民）

〔来 賓〕

マレーシア国……ラーマ・オスマン上院議員
インド国………サット・ポール・ミッタール

前上院議員

国連人口基金（UNFPA）事務次長 功刀 達朗
 国際家族計画連盟（IPPF）東アジア・東南ア
 ジア・太平洋理事
 会会長 ジョアン・
 タンプ

〔国際機関〕

国連人口基金（UNFPA）広報渉外部長
 ジョティ・シン
 国連人口基金（UNFPA）事業企画調整局長

安藤 博文

国連開発計画（UNDP）東京連絡事務所所長

石博 利光

〔在日大使館〕

オーストラリア大使館 A・T・カルバート代理大使

〔官 界〕

外務省 金子 義和 国際連合局社会協力課長

厚生省 河野 稠果 人口問題研究所所長

厚生省 内野 澄子 人口問題研究所人口構造部長

総務庁 三浦 由己 統計局長

環境庁 森 幸男 企画調整局長

長谷川慧重 大気保全局長

〔学識経験者〕

黒田 俊夫 日本大学人口研究所名誉所長

川野 重任 東京大学名誉教授

安川 正彬 慶応大学経済学部教授

大内 穂 アジア経済研究所総合研究部主幹

武田修三郎 東海大学工学部教授

畑井 義隆 明治学院大学経済学部教授

吉田 長雄 アジア生産性機構事務局長

日程

第一部（アナウンスメント）

「アジア人口30億人の日」

人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長

佐藤 隆

第二部（記念講演）

「30億人をとり囲む環境問題」（記念講演）

環境庁長官 堀内 俊夫

「アジアは30億人をどう支えるか」ミシガン大学教授

	<p style="text-align: center;">ゲイル・D・ネス</p> <p>第三部 記者会見</p> <p>第四部 レセプション</p>
<p>一九八八・ 十・十九～二十六</p>	<p>バングラデシュ人口事情視察議員団派遣</p> <p>団 長…中西 一郎 (参・自民)</p> <p>副団長…井上 普方 (衆・社会)</p> <p>田代由紀男 (参・自民)</p> <p>武村 正義 (衆・自民)</p> <p>平石磨作太郎 (衆・公明)</p> <p>大矢 卓史 (衆・民社)</p> <p>(他随員四名)</p> <p>○パンチドナにおける家族計画プロジェクト視察、人口・開発関係議員との合同会議等を行った。</p>
<p>一九八八・ 十一・二十八</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於東京)</p> <p>参加国…オーストラリア、中国、インド、日本、マレーシア、シリア、タイ、他二機関。</p> <p>議長…佐藤 隆 (日本)</p> <p>○アジア人口30億人の日の行事の成果、今後の活動計画について。</p>

「第五回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於 フィリピン国・マニラ P I C C)

主 催…財団法人アジア人口・開発協会 (A P D A)

共 催…フィリピン人口と開発国会議員委員会

出席者…

○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、武村正義 (衆・自)、関山信之 (衆・社)、矢追秀彦 (衆・自)、阿部昭吾 (衆・社民)

○中国…胡克實

○インド…S・P・ミッタール、S・ジョシイ、V・

バーマ

○インドネシア…マックボン

○韓国…S・S・モック、L・J・ロール

○マレーシア…R・オスマン、Z・A B・ザアイン

○ネパール…T・J・タパ

○シリア…H・サディック

○タイ…プラソップ・R、トリトシユス・D、プア

グラット・V

○フィリピン…L・R・シャハニ、T・アキノオレタ、

J・エストラダ、E・ヘレラ、O・メルカド、

S・ラスル

日 程…第一日目 (二月十七日)

開会式 (於…P I C C ルーム4)

開会の辞…T・アキノオレタ (フィリピン人

口・開発国会議員委員会副委員長)

共催者挨拶…L・R・シャハニ (フィリピン

人口・開発国会議員委員会委員長)

主催者挨拶…田中龍夫 (A P D A 理事長)

	<p>来賓挨拶…福田赳夫（人口と開発に関する国会議員世界委員会会長）</p> <p>来賓挨拶…S・P・ミッタール（AFPPD事務総長）</p> <p>来賓挨拶…J・S・シン（N・サディックUNFPA事務局長・代理）</p> <p>来賓挨拶…T・K・マンガン（UNFPA地域事務所長）</p> <p>基調講演…S・C・モンソダ（フィリピン国家経済開発庁長官）</p> <p>本会議（於…PICCルーム11）</p> <p>セッションI 人口と開発調査研究</p> <p>中国——人口・開発基礎調査</p> <p>黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長）</p> <p>フィリピン——農村における家族計画指導</p> <p>J・フラビエ（国際農村再建研究所所長）</p> <p>挨拶</p> <p>佐藤隆（AFPPD議長）</p> <p>スライド「日本の人口と家族」（APDA制作）</p> <p>第二日目（二月十八日）</p> <p>セッションII 21世紀に向けて——人口転換と経済社会開発</p> <p>各国カントリーレポート及び討議</p> <p>総括討論</p> <p>閉会式</p>
--	--

	<p>一九八九・ 二・十九</p>
	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於 フィリピン・プラザホテル会議室) 参加国：中国、インド、日本、マレーシア、フィリピン、シリア、タイ 他三機関 O A F P P D の長期展望及び婦人会議開催について</p>

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning
in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作调查研究报告书
(中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インド国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—タイ国—
Report on the Basic Survey of Population and Deve-
lopment in Southeast Asian Countries
—Thailand—

3. 日本の人口転換と農村開発

Demographic Transition in Japan and Rural Deve-
lopment (英語版)

4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas —Data— All the households of two
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires
(英語版)

关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对于吉林省两个村进行全戸面談调查的结果 —
—统计编— (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口

— その軌跡 — (日本語版)

Agricultural & Rural Development and, Population
in Japan (英語版)

日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)

Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——タイ国——

Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——Thailand—— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——インド国——

Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——India——

3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family Planning
in the People's Republic of China
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書 (中国語版)

4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)

5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)

6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
——データ編——
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok ——Data——
(英語版)

7. スライド
日本の都市化と人口 (日本語版)
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本的城市化与人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan penduduk Di Jepang
(インドネシア語版)

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——インドネシア国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——Indonesia—— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——インドネシア国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Indonesia——（英語版）
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
——人的能力開発の課題に即して——
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan（英語版）
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development（英語版）
6. スライド 日本の産業開発と人口
——その原動力・電気——（日本語版）
Industrial Development and Population in Japan
——The Prime Mover-Electricity——（英語版）
日本の产业发展与人口
——其原动力-曳气——（中国語版）
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang
——Penggerak Utama-Tenga Listrik——
（インドネシア語版）

7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the kingdom of Nepal

昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——中華人民共和国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——China——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——中華人民共和国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countris
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究
——フィリピン国——
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
（英語版）

5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)

6. スライド
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)
The Migratory Movement and Economic Development in Japan (英語版)
日本の人口移動と经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di Jepang (インドネシア語版)

7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——ネパール国——
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development ——Nepal—— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——中華人民共和国——

Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries
——China—— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究
——タイ国——

4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)

5. アジアの人口転換と開発——統計集——
Demographic Transition and Development in Asian Countries ——Overview and Statistical Tables——
(英語版)

6. スライド
日本の人口と家族 (日本語版)
Family and Population in Japan
——Asian Experience—— (英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)

7. ペルー共和国人口家族計画基礎調査

平成元年12月31日発行（季刊）

「アジア 人口と開発」 №31

発行者 田中龍夫

発行所 財団法人 アジア 人口・開発協会

〒100 千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号

TEL 03(581)7770(代表)